

事業評価書

補助事業名	目達原飛行場関連公共用施設（交通施設：町道苔野・立野線）整備事業						
補助事業者名	吉野ヶ里町長						
実施場所	神埼郡吉野ヶ里町立野						
補助事業の成果の目標	町道苔野・立野線は、多くの住民が暮らす住宅街及び工業団地内に位置している。しかし、舗装の剥離や側溝の破損などがみられ、通行する車両等に支障をきたしており、住民の安全安心が脅かされている。 このため、本線の改良工事を行うことで、周辺住民の安心安全を確保し、周辺地域の生活環境の改善を図るものである。						
補助事業の内容	道路改良工事 L=252.1m						
補助事業の始期及び終期	令和元年度～令和2年度						
事業費及び交付金額		令和 元年度	令和 2年度				計
	事業費	円 21,105,700	円 22,930,600	円	円	円	円 44,036,300
	交付金額	17,000,000	18,000,000				35,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	町道苔野・立野線の改良を行ったことで舗装の剥離や側溝の破損などの不具合が解消され、また、工事完了後に住民への聞き取り調査を実施したところ、「整備されたことで走行しやすい、側溝の破損等もなく景観がよくなった」等の意見も寄せられ、周辺地域の生活環境の改善を図ることができた。 地域住民への周知については、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業により実施している旨を工事期間中の看板に記載するとともに、町広報誌に掲載し周知を行った。						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	目達原飛行場関連公共用施設（消防に関する施設：軽積載車）整備事業						
補助事業者名	吉野ヶ里町長						
実施場所	神埼郡吉野ヶ里町三津						
補助事業の成果の目標	<p>吉野ヶ里町の消防団(全9分団23部)では町民の生命、財産を守るため、消防訓練を実施している。消防団の各部には、町内で火災が発生した場合に迅速な初期消火等の対応が求められるところであり、小型動力ポンプや積載車は必要不可欠な装備であるが、そのうち軽積載車2台の経年劣化が激しく消防活動時に支障が生じる恐れがある。</p> <p>このことから、老朽化した軽積載車2台の更新を行うことで、消防力の維持・向上を図るとともに、地域住民の安全安心に寄与することを目標とする。</p>						
補助事業の内容	物件購入 軽積載車 2台						
補助事業の始期及び終期	令和2年度						
事業費及び交付金額		令和 2年度					計
	事業費	円 6,202,680	円	円	円	円	円 6,202,680
	交付金額	5,000,000					5,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>老朽化した軽積載車2台の更新を行ったことで消防団の消防力の維持・向上が図られ、また、事業完了後に消火訓練を行った団員へ聞き取り調査を行ったところ、「更新車両は、不具合もなく運転しやすい」との声も聞かれたところであり、事業の効果を確認することができた。</p> <p>地域住民への周知については、本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金により実施された旨を町の広報誌に掲載した。また、積載車側面及びポンプ外面にも記載することによって、地域住民へ周知を図った。</p>						
事業の改善措置及び今後の対応	無						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事業評価書

補助事業名	目達原飛行場関連特定事業（教育、スポーツ及び文化に関する事業：学力向上支援教員設置事業基金）							
補助事業者名	吉野ヶ里町長							
実施場所	神埼郡吉野ヶ里町							
補助事業の成果の目標	<p>吉野ヶ里町学力向上支援教員設置事業は、生徒の学力に応じ、教師と支援教員が協力し、生徒に応じたきめ細やかな学習指導及び相談を充実させ、基礎的・基本的な知識や技能の習得を通じて学力の向上を図るために創設された。</p> <p>このため、吉野ヶ里町学力向上支援教員設置事業基金を設置し、支援教員の雇用を安定的かつ継続的に行うことで、生徒一人一人の学力向上を図り、教育促進に寄与することを目標とする。</p>							
補助事業の内容	学力向上支援教員設置(中学校2校)							
補助事業の始期及び終期	平成25年度～令和7年度							
事業費及び交付金額		平成 28年度まで	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	計	
	事業費	円 12,494,118	円 4,320,000	円 4,320,000	円 4,320,000	円 4,320,000	円 29,774,118	
	基金 造成 額	交付金額	14,010,000	3,000,000	4,000,000	0	3,000,000	24,010,000
		市町村費等	2,766,000	1,800,000	800,000	3,800,000	1,000,000	10,166,000
		運用益	38,646	5,283	3,973	2,580	2,778	53,260
		計	16,814,646	4,805,283	4,803,973	3,802,580	4,002,778	34,229,260
	基金処分額	12,494,118	4,320,000	4,320,000	4,320,000	4,320,000	29,774,118	
	基金残額	4,320,528	4,805,811	5,289,784	4,772,364	4,455,142		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>本基金の活用により、町内の中学校に支援教員を継続的に配置することで、生徒の教育促進に寄与することができた。</p> <p>事業の成果の確認として、佐賀県内の中学1、2年生を対象に実施されている佐賀県中学校学習状況調査の結果(成績)において、支援教員を配置している数学と英語の成績を令和元年度1年生(12月)と令和2年度2年生(12月)の間で比較した。数学は、いずれの年も県平均比を上回っているが、令和2年度は県が設定した到達基準を上回る正答率を記録し、一方、英語は、対県平均比が上昇した上で、数学と同じく県が設定した到達基準を上回る正答率を記録しており、事業の目標に対する成果を確認することができた。</p> <p>地域住民への周知については、本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金事業で実施されている旨を、町ホームページ及び町広報誌に掲載し、周知を図った。</p>							
事業の改善措置及び今後の対応	無							
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							

事業評価書

補助事業名	目達原飛行場関連特定事業（医療に関する事業：子どもの医療費の助成事業基金）							
補助事業者名	吉野ヶ里町長							
実施場所	神埼郡吉野ヶ里町							
補助事業の成果の目標	<p>吉野ヶ里町子どもの医療費の助成制度は、子どもの医療費の一部を助成することにより、その疾病の早期発見及び治療を促進し、もって子どもの保健の向上及び福祉の向上のため創設された。</p> <p>このため、吉野ヶ里町子どもの医療費の助成基金を設置し、保護者負担金への助成を安定的かつ継続的に行うことで、子育て世帯の負担軽減を図り、子育て支援に寄与することを目標とする。</p>							
補助事業の内容	小学生から中学生までの子どもに係る医療費の一部助成							
補助事業の始期及び終期	平成23年度～令和7年度							
事業費及び交付金額		平成 28年度まで	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	計	
	事業費	円 62,781,543	円 21,721,928	円 20,412,000	円 22,941,000	円 21,871,243	円 149,727,714	
	基金 造成 額	交付金額	76,211,000	9,934,000	13,799,000	6,369,000	8,344,000	114,657,000
		市町村費等	8,200,000	13,066,000	11,201,000	16,631,000	12,562,000	61,660,000
		運用益	92,471	26,560	19,040	16,176	16,132	170,379
		計	84,503,471	23,026,560	25,019,040	23,016,176	20,922,132	176,487,379
	基金処分別	62,781,543	21,721,928	20,412,000	22,941,000	21,871,243	149,727,714	
	基金残額	21,721,928	23,026,560	27,633,600	27,708,776	26,759,665		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>子どもの医療費の助成基金により安定的に事業を行い、令和2年度の助成件数は13,135件と多くの子育て世帯の負担軽減を図り子育て支援に寄与することができた。また、助成受給世帯にアンケートを実施したところ、「医療費の負担が減り助かっている。事業を継続してほしい」等の意見も寄せられ、事業の目標に対する成果を確認することができた。</p> <p>地域住民への周知については、本事業を特定防衛施設周辺整備調整交付金事業により実施している旨を、町ホームページ及び町広報誌に掲載し、周知を図った。</p>							
事業の改善措置及び今後の対応	無							
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無							